

平成 21 年 9 月 17 日

新政権発足にあたって（会長談話）

健康保険組合連合会

会長 平井 克彦

この度の衆議院議員選挙では、民主党が第 1 党となり、社会民主党、国民新党との連立政権のもとで鳩山新内閣が発足しました。

連立政権は、その政策合意のなかで、安定した経済成長の実現と国民生活の立て直しを目標に、社会保障制度や雇用制度を信頼できる、持続可能な制度に組み替える方針を示しています。

しかしながら、現時点では、その具体的な政策や財源が明らかにされていません。新政権は、できるだけ速やかにこれらの点を明らかにする必要があります。とくに後期高齢者医療制度については、政策合意にもとづいて制度を廃止した後に、どのような制度とするのが重要です。われわれ健康保険組合、健康保険組合連合会は、高齢者医療制度は 65 歳以上を対象とした前期・後期の区別のないひとつの制度に再構築し、公費を重点的に投入することが、高齢者の生活実態や年金制度・介護保険制度との整合性等から判断して合理的だと考えます。制度の再構築に向けて、現行制度の見直しを進めるとともに、当面、高齢者医療制度の実施によって危機的な状況に直面している健康保険組合に対する財政支援を強化すべきです。

また、今後の医療制度改革においては、保険者機能をいかに発揮していくかが重要です。健康保険組合はこれまで、医療保険制度の中核として先駆的な役割を果たしてきました。労使で組織し民主的な運営を行っている健康保険組合の存在意義は、医療制度に対する国民の信頼を得るうえでますます高まっていくものと考えます。

高齢社会が進展していくなかで、医療保険制度の立て直しは極めて重要な課題です。健康保険組合、健康保険組合連合会は、加入者の納得のもとに高齢者医療を支え、国民皆保険を維持していく決意であり、その基盤である健康保険組合制度の強化に向けた活動を推進する所存です。新政権におかれては、われわれ医療保険関係者はもとより、広く国民の意見を聴き、国民生活の安定に資する政策を実行することにより、国民の負託に応えるよう期待いたします。

照会先：健康保険組合連合会

広報グループ TEL (03)3403-0939